

経営比較分析表

大阪府 和泉市

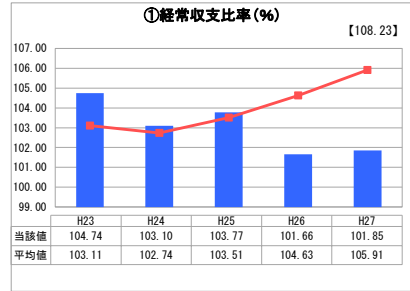
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	61.61	85.93	80.66	2,203

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
186,833	84.98	2,198.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
160,352	21.30	7,528.26

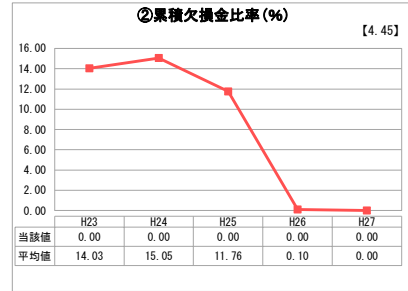
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

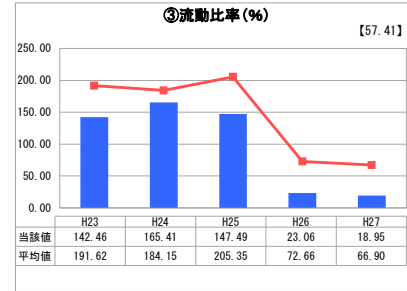
1. 経営の健全性・効率性



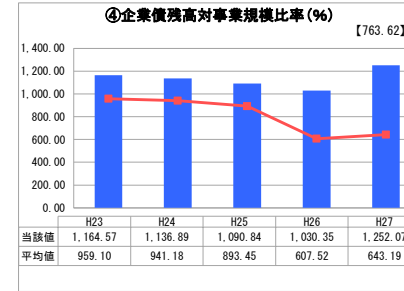
「経常損益」



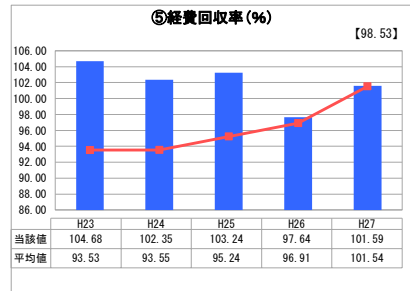
「累積欠損」



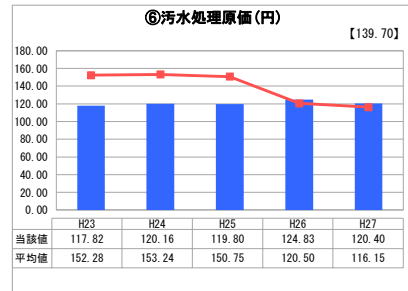
「支払能力」



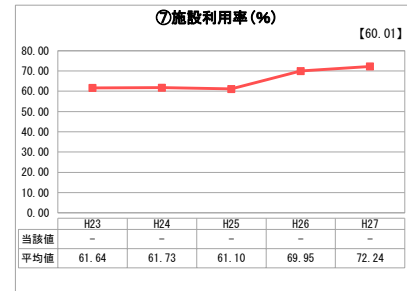
「債務残高」



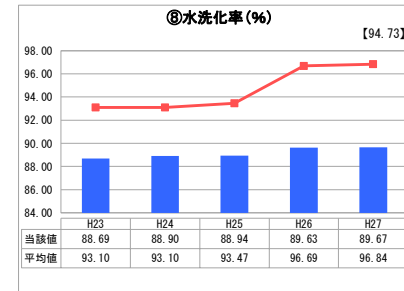
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

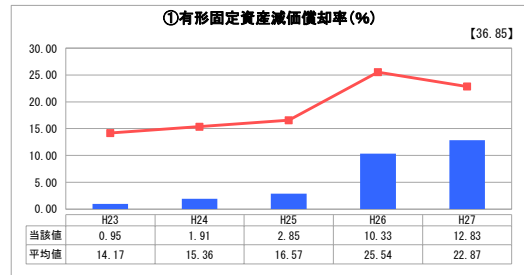


「施設の効率性」

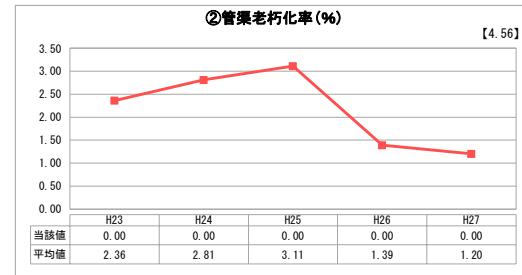


「使用料対象の捕捉」

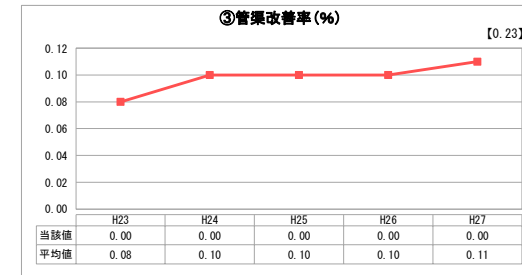
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均値(以下、平均値)を若干下回っており、100%を下回らないように、さらなる費用削減が必要です。
- ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため計上していません。
- ③流動比率については、平成26年度からの会計制度の見直しにより、流動負債に企業債が計上され100%を大きく下回りました。また、平均値と比べても低くなっており資金的に苦しい経営となっていることがわかります。また、④企業債残高対事業規模比率は平均値を上回っており、類似団体より企業債による経営圧迫の影響が大きいと考えられます。
- ⑤経費回収率は平均値とほぼ同じ値となっていますが、100%を下回らないよう、さらなる費用削減が必要です。
- ⑥汚水処理原価は、平均値を上回っており、さらなる費用の削減が必要です。
- ⑦施設利用率は、汚水処理施設等を保有していないため計上していません。
- ⑧水洗化率は、水洗化啓発活動により少しずつ伸びてきているものの、浄化槽からの切替や接続に際しての経済的負担等の理由から平均値より低い値となっています。

2. 老朽化の状況について

和泉市の公共下水道は、昭和50年度に都市計画決定を行い、昭和52年度から事業を進めていますので、現在、耐用年数が経過している管渠はありません。

全体総括

平成23年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行し、独立採算制を基本とした会計となり、資金状況などを勘案した収支バランスを重視しながら経営を行うようになりました。

しかし、経営の健全性・効率性の指標をみると、これから管渠の布設を行いながら、来るべき管渠の更新に備えるためには、よりいっそう経営の健全化・効率化を図らなければならないことがわかります。

そのために、経営戦略に基づき、計画的かつ合理的な経営を行い、国庫補助金を最大限に活用して未整備区域の下水道整備促進を行いながら、不明水対策による処理経費の削減、及び未水洗化家屋への戸別訪問による啓発を行うなど収入確保に努めています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。